

ブリーフィング・メモ

戦略研究の最先端—英米における現状と課題

防衛研究所戦史部第1戦史研究室長
石津朋之

戦略研究の分野に限らず、「最先端」という表現はイギリスやヨーロッパの研究動向というよりも、むしろアメリカの研究動向を言い表す用語として適当であるように思われる。なぜなら、アメリカにおいてはあらゆる学問領域がその生き残りを賭けて「最先端」を目指して研究を続けており、戦略の領域もまた、その例外ではないからである。そこで本論では、アメリカでの戦略研究の動向と比較することにより、イギリスにおける戦略研究の潮流とその特性について考えてみたい。

最初に、アメリカにおける戦略研究の現状について考えてみよう。イギリスと同様、アメリカにおいても戦略研究は学際的なものとして位置づけられているが、どちらかと言えば国際関係論の立場からの研究が多く、数量分析やコンピューター・シミュレーションなどを駆使した研究も見られ、いわゆる科学(サイエンス)としての側面が強いようである。

もちろんイギリスにおける戦略研究と同様、孫子やクラウゼヴィッツなどを用いた歴史研究も行われているようだが、その傾向としては、こうした古典そのものを理解するというよりは、その今日的意義に焦点を当てた研究が多いように思われる。この点については、古典を読むことにより古典そのものを理解しようとするイギリスやヨーロッパの研究手法とはやや趣が異なる。

冷戦期におけるアメリカの戦略研究は、核兵器を保有するアメリカとソ連の冷戦構造という前提の下、核戦略論や抑止論が主流であったが、冷戦後の今日においては、戦略研究の生き残りを賭けてその研究対象を、戦略文化や非対称戦争といった分野にまで拡大している。だが、ここにアメリカにおける戦略研究の一つの短所、すなわち、その時代の状況や要請によって安易に研究領域を変え過ぎるという短所が窺われる。

また、アメリカにおいては、政治学のサブカテゴリーとしての国際関係論、その中の安全保障論の一つの分野としての戦略研究というのが一般的な区分であるが、なぜ独立した学問領域として戦略研究を特出する必要があるのかについて多くの批判が寄せられていることも事実である。残念ながら同国では、戦略研究は一つの独立した学問領域として確固とした地位を得ているとは言い難い。

それでは次に、イギリスにおける戦略研究の現状を紹介してみよう。日本でも『大国の興亡』などの著作で知られるエール大学のポール・ケネディはロンドンでのある講演の中で、自分が指導する大学院生として優秀なアメリカ人学生が得られない。なぜなら、アメリカの大学院を志望する優秀なアメリカ人学生は全て国際関係論の分野で修士号や博士号を取得しようとする一方、歴史学で学位を取得しようとする学生は全て、イギリス留学を

志望するため、アメリカの大学院で歴史学の立場から外交や戦略という問題を研究している自分の門下には優秀な学生が集まらないからだ、と述べたことがある。もちろんこの発言は、多分に謙遜と冗談が交じったものであったが、それにしてもこの発言ほど今日の戦略研究に対するアメリカとイギリスのアプローチの違いを明確に言い得たものはないであろう。

イギリスにおける戦略研究はアメリカと同様、その生き残りを賭けて、あるいはさらなる発展を目標に(同国において戦略研究は、学部生・大学院生を問わず極めて人気の高いいわゆるドル箱の分野である)、その研究領域を拡大していることは事実であるが、同時に、依然として歴史学や思想史といった分野をその中核に据えている。オックスフォード大学やロンドン大学キングスカレッジ及び同大学LSEといった大学の研究・教育機関はもとより、IISSやRUSIに代表されるシンクタンクを中心として行われている戦略研究は、今日においてもその多くが設立以来の方針である歴史や思想重視という伝統を継承している。

実際、例えばロンドン大学キングスカレッジ戦争研究学部のシラバスには、各時代の戦争史研究は言うまでもなく、クラウゼヴィッツ研究や戦略思想研究といった講座が設けられている。また、イギリスにおける戦略研究のさらなるセンターとして、歴史学研究所の「軍事史セミナー」やイギリス軍事史学会が挙げられるが、その名前からも理解できるように、こうしたセンターは歴史学を基礎として戦争や戦略をめぐる問題を研究している。

イギリスにおける戦略研究のさらなる特性として、大英帝国というヘゲモンの遺産を受け継ぐ形でグローバルな視点から戦略をめぐる問題を分析しようとする傾向が挙げられる。地政学といったやや胡散臭い学問領域に根強い人気があるのも、グローバルな視点から国際情勢を理解したいとするイギリス国民の一般的な心情が表れた結果なのであろう。また、このことは近年、同国の大学や大学院で戦略について学ぶ学生の多くが海外からの留学生であるという事実とも関係しているであろう。

イギリスで戦略研究が高い人気を誇っている理由は様々考えられるが、その最大のものは、基本的にイギリスが戦争に勝ち続けている(少なくとも最終的に敗北していない)という単純な事実を求めることができるように思われる。その結果、良くも悪くもイギリス国民が戦争を自らの身近なものとして捉えているため、さらには、軍事(軍隊)と一般の国民生活があまり乖離していないため、一つの学問領域として戦略研究を当然のように受け入れる土壌ができています。

実際、筆者が2007年秋から1年間、イギリスで在外研究生活を送った際にも、11月の戦没者追悼式典をはじめ、ウインザー城ミリタリー・タトゥー(かつては毎年、ロイヤル・トーナメントが開催されていた)、さらには、6月の女王の公式誕生日を祝う「トゥルーピング・ザ・カラー(観閲式のような式典)」や7月のファーンバラ国際航空ショー、そして8月のエディンバラの風物詩とも言えるミリタリー・タトゥーなどが数多く開催されたが、こうした国民と軍事(軍隊)の距離の近さは日本ではまず体験できないと思われる。

また、やはり相対的な意味においてはあがあるが、イギリスの戦略研究が現実の政治や政

策とは少し距離を置いている事実は重要である。あまり政策志向的でないとも言えようが、実は、この点こそ同国の戦略研究の長所であり、かつ短所でもある。すなわち、アメリカとは対照的にイギリスでは現実の政治から意識的に少し距離を置いている結果、同時代の政策にあまり研究内容が左右されないという長所を持つ一方で、ややもすれば研究が具体的ではなく抽象的なものに留まるため、現実の政策に対して何らかの影響力を行使することが少ない結果、一体、何のための戦略研究なのかという批判に常に晒されることになる。つまり、戦略の関連性(relevance)をめぐる問題が出てくるのである。

この問題に対してアメリカのアプローチは簡単である。すなわち、例えばコリン・グレイは、戦略を「政治目的のために、組織化された力の行使あるいはその行使の威嚇をする際の理論と実践」、と明確かつ簡潔に定義した上、戦略とは政策と戦闘を架橋する場所に位置するものであり、戦略家とは、政策が掲げる目標のために軍事力(あるいはその威嚇)を行使する実践的な専門家でなければならないと主張する。同様に、バーナード・プロディは、戦略研究とは具体的な方法をめぐる学問であり、目的を効率的に達成するための手引きになるものであると規定した上で、戦略理論とは「行動のための理論」であり、戦略とは「実行可能な解決策の追求において真実を探求する分野」であると主張したが、グレイやプロディにとって戦略とは、現実の世界に適用可能なものでなければ意味をなさないものであり、ここにアメリカの戦略研究でとりわけ重要視される戦略の実践性、あるいは関連性が示されている。

これに対して歴史や思想を重んじるイギリスの戦略研究は、「最先端」を目指すのではなく、あえて後衛の位置を維持しつつ政策から距離を置いたものを求めているようであるが、こうして考えてみると、同国の戦略研究は、どちらかと言えば術(アート)の領域に属するものである。

最後に、本論のまとめに代えて、戦略研究全般をめぐる問題点を考えてみよう。常々、戦略研究に対しては次のような批判が寄せられている。

第一に、戦略研究者あるいは戦略家は軍事力の役割に大きく焦点を当て過ぎているため、戦争の問題に終始する傾向にあり、国際政治のより協調的・平和的側面を軽視する傾向が強い。その結果、彼らは現実主義的というよりは世界を歪めて見ている、とされるのである。

第二に、多くの戦略研究者は、道徳的中立性という自らのアプローチを学術的客観性といった観点から正当化してきたが、そのアプローチこそが問題であるとされる。

第三に、戦略は学術的テーマではなく、大学に代表される研究・教育機関で教えられるべきものではない、とする批判である。またこれに関連して、戦略研究は疑似科学であるという批判や、積極的に政策提言へ関与する戦略研究は学問たり得ないとの批判も存在する。

戦略研究をめぐる第四の批判として、この研究は問題の一部であり、解決策ではない、というものがある。つまり、軍事力を政策の正当な道具と考えるクラウゼヴィッツ的な前提に基づいた戦略研究は、国家の指導者や国民の間に軍事力行使を容認する思考態度を永

存させる一因となる、という批判である。

第五の批判は、戦略研究が国際政治をめぐる国家中心主義的なアプローチから脱却できていないというものである。すなわち、例えば研究者が国益という要素にこだわり続ける結果、国内の安全保障問題や国際テロリズムのネットワークといった新たな現象を無視しているとされるのである。

さらに付け加えれば、戦略研究の普遍性の欠如についてもしばしば指摘される。戦略研究が極めて政策に近い学問領域である結果、その国家や地域の「土着性」が端的に表れる傾向が強いため、異なる状況下では意味をなさないことが多いと批判されるのである。

もちろん、こうした批判は主として、政策との距離が近いアメリカの戦略研究に対して向けられたものであるが、程度の差こそあれ、今日ではイギリスの戦略研究にも当てはまる。残念ながら、歴史や思想を中核に据えたイギリスの戦略研究も圧倒的なアメリカの影響から逃れることはできない。今後、イギリスの戦略研究がいかなる方向に進むのか、まさに岐路に立っていると見えよう。

(参考文献など)

塚本勝也「アメリカにおける戦略研究の現状」(2008年12月7日「国際安全保障学会」での発表論文)。

永末聡「ヨーロッパにおける戦略研究の現状」(同上)。

石津朋之編著『名著で学ぶ戦争論』日本経済新聞社、2009年近刊。

ジョン・ベイリスほか著、石津朋之監訳『戦略論』勁草書房、2009年近刊。

本欄は、安全保障問題に関する読者の関心に応えると同時に、防衛研究所に対する理解を深めていただくために設けたものです。御承知のように『ブリーフィング』とは背景説明という意味を持ちますが、複雑な安全保障問題を見ていただく上で本欄が参考となれば幸いです。なお、本欄における見解は防衛研究所を代表するものではありません。

ブリーフィング・メモに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。ただし記事の無断引用はお断りします。

防衛研究所企画室

専用線：8-67-6522、6588

外線：03-3713-5912

FAX：03-3713-6149

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.go.jp>